

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査研究			担当部局庁	交通局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	交通企画課	交通企画課長 早川 治	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数の減少幅が縮小している現状において、一層の減少を果たすためには、より合理的かつ効果的な交通事故抑止対策を推進する必要があることから、その前提となる事故分析と施策検証の高度化を図るため、従来の交通事故統計に加え、交通取締りや交通規制等を地図上で一元的に表示させた、新たな交通事故分析システムと分析手法を構築するための調査研究を行い、その結果をもって全国警察がより緻密な事故分析に基づく効果的な交通事故抑止対策を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度の調査結果に基づき、都道府県警察における交通事故分析システムの構築に資するシステム要件を策定するとともに、警察本部や警察署等におけるモデルシステムを活用した実証実験を行い、地域の交通事故実態に即したきめ細やかな抑止対策を可能にするための地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等の提言を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
		補正予算	-	0	0	-	-
		前年度から繰越し	-	0	0	-	-
		翌年度へ繰越し	-	0	0	-	-
		予備費等	-	0	0	-	-
		計	0	7	48	0	0
	執行額	-	7	47	-	-	
	執行率 (%)	-	100%	98%	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度	
	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査結果をとりまとめ、報告書を作成。	調査報告書		成果実績	部		1	160	
		目標値	部		1	160		160	
		達成度	%		100	100		100	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度	
地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査、モデルシステムの構築	交通事故分析モデルシステム	成果実績		基		1	5		5
		目標値	基		1	5		5	
		達成度	%		100	100		100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	「地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査 調査検討委員会」開催回数			活動実績	-	3	3	-	
			当初見込み	-	3	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	「地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査 担当者会議」開催回数			活動実績	-	10	12	-	
			当初見込み	-	9	12	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年間執行額/事業			単位当たり コスト	千円	-	7,074	47,315	-
			計算式	円/事業		7,074,000円/1	47,314,800円/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	警察装備費	-	-						
計	0	0							

政策評価	政策	安全かつ快適な交通の確保									
	施策	運転者対策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,592	1,498	1,534	-			
			目標値	人			1,736	-			
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		歩行中の高齢者(注1)の交通事故死者数 (注1) 65歳以上の者を指す。 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,121	1,063	1,070				
			目標値	人			1,241				
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		自転車関連事故(注2)件数 (注2) 自転車が第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	121,040	109,269	98,700				
			目標値	件			151,681				
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		歩行者と自転車との交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	2,605	2,551	2,506				
			目標値	件			2,770				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業によって、より精度の高い交通事故分析手法等を新たに確立し、その結果をもって都道府県警察が、より緻密な事故分析に基づく効果的な交通事故抑止対策を推進することにより、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。											
政策	安全かつ快適な交通の確保										
施策	運転者対策の推進										
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度			
	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	984	1,000	1,010	-				
		目標値	件			1,230	-				
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度			
	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	709	687	686					
		目標値	件			689					
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度			
	70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	8	7.4	7.2					
		目標値	件			9.5					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業によって、より精度の高い交通事故分析手法等を新たに確立し、その結果をもって都道府県警察が、より緻密な事故分析に基づく効果的な交通事故抑止対策を推進することにより、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故を防止し、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故抑止を目的としており、ニーズに反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国警察の交通事故分析を高度化させるための事業であり、国費により実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故死者数が減少しにくい現状において、政府目標達成のためには本事業が必要であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札を実施しており、入札説明会には、4事業者が参加している。また、応札条件に適合した1事業者が入札を辞退したため一者応札になっている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数社からの見積りにより算出を行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該担当者が適時、業者に指導監督を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新規のシステム開発には相当の期間と膨大な費用を要するところ、既存システムを活用することにより、コスト削減と効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業に関し専門的知識・技能を有する業者に委託するとともに、有識者等による検討を行い、試作したモデルシステムにより実証実験を実施したほか、全国警察の分析システムの構築・改修のための調査研究報告書を作成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	新規開発と比較して、より効率的かつ低コストで実施することができた
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	委員会、担当者会議において十分な検討がなされた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で策定されたモデルシステムは、現場における交通事故抑止対策の分析ツールとして、調査研究報告書は、全国警察の分析システムの構築・改修のための資料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 競争性、透明性の確保 総合評価方式による一般競争入札により、契約手続きにおける競争性、透明性を確保した。 事業の有効性の確保 学識者等からなる調査検討委員会を設置し、事業の各段階において委員会の検討・決定を経ることで、事業の有効性を図った。 	
	改善の方向性	警察庁において、委託業者に対する適時の指導監督を行い、事業遂行の有効性・効率性を確保した。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—		
平成25年度	—	平成26年度	43	平成27年度	46		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
47百万円

〔調査研究事業を委託〕



〔一般競争入札（総合評価）〕

A. インフォマティクス株式会社
47百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

